



平成 27 年 2 月 4 日

各 位

会社名 株式会社 省 電 舎  
代表者名 代表取締役社長 中村 俊  
(コード番号:1711 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役 嘉納 毅  
(TEL:03-6821-0004)

## 省エネルギー関連事業の撤退に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、省エネルギー関連事業より撤退し、再生可能エネルギーを主事業として事業推進することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 事業廃止の理由

当社は創業より省エネルギー関連事業を展開して参りましたが、国内における省エネルギー市場において、省エネルギー製品の多様化や運営改善手法の一般化により、省エネルギーコンサルティングの需要が縮小傾向にあることから、当社のソリューションサービス自体を見直してまいりました。一方、再生可能エネルギーに対する国内需要は東日本大震災を機に高まっており、当社が推進するバイオガス事業に関しても数多くのお問い合わせをいただく状況であります。このような状況の中、当期より事業の主軸を再生可能エネルギー事業へ転換し、太陽光発電設備の導入及びバイオガス・プラントの建設を推進するとともに新規事業としてPKS（※）等のバイオマス燃料事業を立ち上げ、経営改善に努めてまいりました。

本日の取締役会において、創業より続けている省エネルギー関連事業から再生可能エネルギー事業に経営資源を集約し、早期に経営改善を図ることを目的に省エネルギー関連事業より撤退することを決議いたしました。

これにより、来期（平成28年3月期）以降は、省エネルギー関連事業についての新規受注活動は行わないこととなります。省エネルギー設備の使用契約等、契約期間が継続中の案件、及び既に導入済み設備の不具合等のメンテナンス対応等については、今後も引き続き当社グループで継続して対応させていただきます。

※PKS（Palm Kernel Shell）とは、パーム果実の種からパーム油を搾油した後の殻であり、木質バイオガス発電所向けの代替燃料となるバイオマス燃料。インドネシア、マレーシアで全世界の排出量の85%を占めており、パーム椰子からパームオイルを絞った後に残る木質系の廃棄物である。もともとパームオイルを抽出した際に排出される殻であるため、含有するカロリーが高く、非常に効率的に燃焼可能なバイオマス燃料である。

#### 2. 廃止事業の概要

##### (1) 省エネルギー関連事業の内容

当社が推進して参りました省エネルギー関連事業は、大きく分けて①エスコ事業と②省エネルギー関連製商品の販売事業となります。以下に当該2事業の概要を記載いたします。

##### ①エスコ事業

対象施設全体の全エネルギー源に対する調査・診断・コンサルティングから施工、維持管理、その後の効果測定・検証・金融情報の提供までを一貫して行い、実施したエネルギー削減策について、一定のエネルギー削減効果を保証する事業となります。エスコ事業においては、一定のエネルギー削減効果を保証するパフォーマンス契約を包含しており、一定のエネルギー削減効果が実現できない場合には、エスコ事業者は顧客企業に対してパフォーマンス契約に記載するエネルギー削減保証値を保証しておりました。



## ②省エネルギー関連製商品の販売事業

省エネルギー関連の製商品を販売する事業となります。当社では蛍光灯用電子安定器「エコステップ」、蛍光管型LED「LEDフレッシュ」等の照明製品、及び節水型シャワーヘッド、無水小便器等の節水製品を販売して参りました。またお客さまの要望に応じて他社製品の販売も行っておりました。

## (2)省エネルギー関連事業の経営成績

当社が推進して参りました省エネルギー関連事業は、固定価格買取制度を背景とした再生可能エネルギーへの注目度の上昇を受け、平成26年3月期の下半期より当社省エネルギー関連事業に従事する従業員の再生可能エネルギー事業への異動を含め経営資源を再生可能エネルギー事業に集約し、大幅に事業を縮小して参りました。

平成26年3月期及び平成27年3月期第2四半期累計期間における省エネルギー関連事業の経営成績は下表の通りとなります。

### ①平成27年3月期第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	177,212	947,707	1,124,919	—	1,124,919
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	177,212	947,707	1,124,919	—	1,124,919
比率（%）	(15.8)	(84.2)	(100.0)		
セグメント損失(△)	△52,260	△151,968	△204,228	2,976	△201,252

### ②平成26年3月期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結 損益計算書 計上額
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	852,369	957,502	1,809,872	—	1,809,872
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	852,369	957,502	1,809,872	—	1,809,872
比率（%）	(47.1)	(52.9)	(100.0)		
セグメント利益又は損失(△)	△86,089	82,258	△3,831	10,608	6,777



(3)省エネルギー関連事業部門に属する従業員及び資産等の取扱い

省エネルギー関連事業部門に属する従業員は、連結子会社ドライ・イー株式会社への異動となります。また、当社が省エネルギー関連事業に係る固定資産についても、これら固定資産については、ほぼ償却を完了しており、省エネルギー関連事業撤退に伴い、評価減致しますが、金額は少額であり業績に与える影響は軽微であります。

3. 日程

(1)取締役会決議日	平成 27 年 2 月 4 日
(2)事業撤退期日	平成 27 年 3 月 31 日(予定)

4. 今後の見通し

省エネルギー関連事業の撤退に伴い、来期（平成28年3月期）以降、当社の主たる事業は再生可能エネルギーとなります。当期の連結業績予想につきましては、別途本日開示しております「特別損失計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご確認ください。

以上